2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　フジ日本株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2114　　URL https://www.fuji-nihon.com
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）曾我　英俊
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務経理室室長　　（氏名）杉山　伸　　TEL 03-3667-7811

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	14,583	2.8	2,076	12.4	2,206	11.9	1,596	4.9
2026年３月期中間期	14,180	4.2	1,847	14.3	1,972	3.9	1,522	△6.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,963百万円（△15.7%）　2026年３月期中間期　2,330百万円（ 125.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	31.12	―
2026年３月期中間期	29.67	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	41,542	29,370	70.6
2026年３月期	38,732	27,944	72.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　29,325百万円　　2026年３月期　27,900百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	15.00	―	10.50	―
2027年３月期	―	8.00			
2027年３月期(予想)			―	11.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	4.4	3,300	△7.1	3,500	△7.3	2,500	△22.4	48.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	51,437,400株	2026年３月期	51,437,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	137,274株	2026年３月期	137,228株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	51,300,152株	2026年３月期中間期	51,302,290株

(注)当社は2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定
しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、為替相場の変動や地政学的リスクの影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、消費者の健康志向や機能性食品への関心の高まりを背景に、高付加価値素材に対する需要が堅調に推移した一方、原料調達コストや物流費、人件費の上昇が継続するなど、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループでは、2024年４月に中期経営計画「CHANGE 2028」を策定し、１．東南アジアでの事業拡大、２．フードサイエンス領域の事業創出、３．M&Aを軸とした成長投資、４．ビジョン実現に向けた強い組織づくり、５．IRの強化と株主還元の５つの重点テーマで策定した計画を推進し、実績は堅調に推移しております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高14,583百万円（前年同期比2.8％増）、営業利益2,076百万円（同12.4％増）、経常利益2,206百万円（同11.9％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,596百万円（同4.9％増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 糖類

海外原糖市況は、期初15.44￠/lbで始まり、その後、ブラジルやタイの増産見通しなどを背景に世界的な供給過剰観測が強まり、６月後半には一時13￠/lb台前半まで下落しました。しかし、欧州の熱波によるビート減産懸念やインドの降雨不足、エルニーニョに伴う主要産糖国の天候不安に加え、ブラジルにおけるエタノール混合率引き上げによる砂糖需給の引き締まり観測などを背景に相場は反発し、８月には一時18￠/lb台後半まで上昇しました。９月は需要減速懸念や高値警戒感から上値を抑えられ、17.63￠/lbで当中間期末を迎えました。一方、国内製品市況は、期初の東京現物相場（日本経済新聞掲載）が241円～243円（上白大袋１キログラム当たり）で始まりました。製品の荷動きについては、インバウンド需要に加え、国内観光や外食関連向けの販売が堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。しかし、前年11月に実施した製品価格改定の影響により販売単価が前年同期を下回ったことから、売上高は前年同期を下回りました。コスト面では、粗糖相場の上昇に伴う原材料コストの増加に加え、ユーティリティコストや物流費の高止まりが続きました。こうしたコスト上昇を受け、８月に製品価格の改定を実施するとともに、品質管理の徹底による安定供給の維持、堅実かつ安定的な原料調達及びコスト削減に努めました。

以上の結果、糖類事業の業績は、売上高6,735百万円（前年同期比1.7％減）、営業利益1,308百万円（同1.3％増）の減収増益となりました。

② 機能性素材

機能性食品素材「イヌリン」は、国内販売は機能性表示食品をはじめとした健康食品向けの販売が好調を維持し、数量は前年同期比増となりましたが、原材料および物流コストの上昇に加え為替の影響を受け、収益面においては減益となりました。一方、連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.では、東南アジア各国における景気後退の影響を受け、販売数量は前年同期比でマイナスとなりましたが、前年度は設備更新による一時的な操業停止があり、今期は順調に操業したことにより増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、コラーゲンを中心に売上数量を伸ばし、ODM・商品開発コンサルティング事業も堅調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材の業績は、売上高7,397百万円（前年同期比7.4％増）、営業利益1,044百万円（同29.4％増）の増収増益となりました。

③ 不動産

不動産事業は、売上高309百万円（前年同期比2.7％減）、営業利益279百万円（同3.8％減）の減収減益となりましたが、引き続き安定収益確保に貢献しました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、41,542百万円となりました。

当中間連結会計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

① 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、19,592百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったものの、商品及び製品、仕掛品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ13.1%増加し、21,949百万円となりました。これは主に土地や投資有価証券が増加したこと、島田事業所建設に係る建設仮勘定が増加したことなどによるものであります。

② 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ11.4%減少し、4,895百万円となりました。これは主に未払消費税等に増加があったものの、短期借入金や未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ38.3%増加し、7,275百万円となりました。これは主に長期借入金や繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、29,370百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、6,895百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、969百万円（前年同期1,613百万円収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加や法人税等の支払額があったものの、税金等調整前当期純利益の計上があったことなどによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,102百万円（前年同期423百万円支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、804百万円（前年同期779百万円支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額があったものの、長期借入れによる収入を計上したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、2026年４月30日に開示しました連結業績予想に対して概ね計画どおりに推移しております。よって、2027年３月期の連結業績予想は修正しておりません。

業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,243	7,895
受取手形、売掛金及び契約資産	3,947	3,748
商品及び製品	3,208	3,525
仕掛品	129	168
原材料及び貯蔵品	1,652	2,067
リース投資資産	938	933
その他	1,201	1,256
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	19,317	19,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	305	293
機械装置及び運搬具（純額）	475	444
土地	1,783	2,368
建設仮勘定	709	2,060
その他（純額）	149	130
有形固定資産合計	3,424	5,296
無形固定資産		
その他	67	64
無形固定資産合計	67	64
投資その他の資産		
投資有価証券	13,618	14,210
関係会社長期貸付金	1,740	1,794
退職給付に係る資産	275	290
その他	291	296
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,923	16,589
固定資産合計	19,414	21,949
資産合計	38,732	41,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,889	1,886
短期借入金	1,693	1,184
１年内返済予定の長期借入金	312	312
未払法人税等	646	622
未払消費税等	57	160
賞与引当金	185	187
その他	744	542
流動負債合計	5,528	4,895
固定負債		
長期借入金	2,928	4,750
繰延税金負債	1,737	1,931
資産除去債務	79	79
その他	515	514
固定負債合計	5,260	7,275
負債合計	10,788	12,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524	1,524
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	20,091	21,148
自己株式	△16	△16
株主資本合計	23,647	24,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,879	4,302
為替換算調整勘定	274	221
退職給付に係る調整累計額	99	96
その他の包括利益累計額合計	4,253	4,621
非支配株主持分	43	44
純資産合計	27,944	29,370
負債純資産合計	38,732	41,542

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,180	14,583
売上原価	10,179	10,268
売上総利益	4,001	4,314
販売費及び一般管理費	2,153	2,238
営業利益	1,847	2,076
営業外収益		
受取利息	23	46
受取配当金	132	113
為替差益	－	0
その他	34	17
営業外収益合計	189	179
営業外費用		
支払利息	30	43
持分法による投資損失	26	1
為替差損	7	－
その他	1	4
営業外費用合計	65	49
経常利益	1,972	2,206
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	157	－
特別利益合計	157	0
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	0	－
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,129	2,206
法人税、住民税及び事業税	615	608
法人税等調整額	△4	2
法人税等合計	611	610
中間純利益	1,518	1,596
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,522	1,596

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,518	1,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	422
為替換算調整勘定	17	△56
退職給付に係る調整額	1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	120	3
その他の包括利益合計	811	367
中間包括利益	2,330	1,963
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,333	1,965
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△1

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,129	2,206
減価償却費	89	93
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8	△13
受取利息及び受取配当金	△155	△160
支払利息	30	43
為替差損益（△は益）	4	0
持分法による投資損益（△は益）	26	1
固定資産除却損	0	－
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△157	－
売上債権の増減額（△は増加）	399	188
棚卸資産の増減額（△は増加）	79	△786
リース投資資産の増減額（△は増加）	4	4
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△81	△59
仕入債務の増減額（△は減少）	△52	1
未払消費税等の増減額（△は減少）	△183	102
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△0	△187
その他	△24	△8
小計	2,104	1,429
利息及び配当金の受取額	182	189
利息の支払額	△23	△43
法人税等の支払額	△649	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	324	－
投資有価証券の取得による支出	△545	△1
有形固定資産の取得による支出	△106	△2,043
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△31	△4
長期貸付けによる支出	△480	△480
長期貸付金の回収による収入	414	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△2,102

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△136	△500
長期借入れによる収入	－	2,000
長期借入金の返済による支出	△156	△156
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△487	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	450	△347
現金及び現金同等物の期首残高	6,644	7,243
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,094	6,895

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当社グループの税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、一部の連結子会社については、年度決算と同様の方法により税金費用を計算しております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループ中間連結決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	糖類	機能性素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、砂糖関連製品	6,852	－	－	6,852	－	－	6,852
食品添加物	－	112	－	112	－	－	112
機能性食品	－	6,772	－	6,772	－	－	6,772
切花活力剤	－	－	－	－	123	－	123
顧客との契約から生じる収益	6,852	6,885	－	13,737	123	－	13,861
その他の収益	－	－	318	318	－	－	318
外部顧客への売上高	6,852	6,885	318	14,056	123	－	14,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	－	3	10	－	△10	－
計	6,860	6,885	321	14,066	123	△10	14,180
セグメント利益	1,292	807	290	2,389	30	△572	1,847

（注）１「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２ セグメント利益の調整額△572百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。
３ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	糖類	機能性素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、砂糖関連製品	6,735	－	－	6,735	－	－	6,735
食品添加物	－	149	－	149	－	－	149
機能性食品	－	7,248	－	7,248	－	－	7,248
切花活力剤	－	－	－	－	140	－	140
顧客との契約から生じる収益	6,735	7,397	－	14,132	140	－	14,273
その他の収益	－	－	309	309	－	－	309
外部顧客への売上高	6,735	7,397	309	14,442	140	－	14,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	－	－	6	－	△6	－
計	6,742	7,397	309	14,449	140	△6	14,583
セグメント利益	1,308	1,044	279	2,632	38	△594	2,076

（注）１「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
２ セグメント利益の調整額△594百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。
３ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。